

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 東急リパブル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8879 URL <http://www.livable.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 袖山 靖雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 渡辺 和雄

TEL 03-3463-3713

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,701	—	△1,878	—	△1,865	—	△1,069	—
20年3月期第1四半期	13,841	△6.0	1,437	△40.5	1,432	△40.3	802	△41.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△22.28	—
20年3月期第1四半期	16.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	48,912	19,892	19,892	40.5	413.20	
20年3月期	53,313	21,991	21,991	41.1	456.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,833百万円 20年3月期 21,932百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	23.00	34.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細は、平成20年7月31日付「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,100	△5.5	670	△84.2	680	△84.2	450	△82.7	9.38
通期	66,300	△2.6	7,180	△25.6	7,190	△26.1	4,180	△26.7	87.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 48,000,000株 20年3月期 48,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 677株 20年3月期 632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 47,999,348株 20年3月期第1四半期 47,999,388株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(セグメント別実績)

営業収益 (百万円)					営業利益 (百万円)				
	当四半期	前年同期	比較	増減率(%)		当四半期	前年同期	比較	増減率(%)
仲介	6,137	9,154	△3,017	△33.0	仲介	△960	2,141	△3,101	—
販売受託	928	569	359	63.0	販売受託	△292	△526	233	—
賃貸	2,563	2,260	303	13.4	賃貸	381	464	△82	△17.8
不動産販売	1,084	1,847	△762	△41.3	不動産販売	13	445	△432	△97.0
その他	28	19	9	48.2	その他	△11	△10	△0	—
消去又は全社	△42	△10	△31	—	消去又は全社	△1,008	△1,076	68	—
合計	10,701	13,841	△3,139	△22.7	合計	△1,878	1,437	△3,316	—

当第1四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、さらに減速しております。当不動産流通業界におきましては、不動産価格の高止まりと消費者の購入意欲の低下が相まって、需給の価格ギャップが大きくなっております。特に首都圏新築マンションでは契約件数が減少し、販売中（在庫）戸数が1万戸を超える高い水準となっております。

このような状況において当社グループでは、主力の売買仲介業において、主に不動産業者を対象顧客とした仲介取引が大幅に減少しており、営業収益は10,701百万円（前年同期比22.7%減）となりました。また営業損失は1,878百万円（前年同期は1,437百万円の営業利益）、経常損失は1,865百万円（前年同期は1,432百万円の経常利益）、四半期純損失は1,069百万円（前年同期は802百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(仲介)

仲介業では、リテール分野において、当第1四半期に「レポート事業部（マンションセンター）」、「学芸大学」（東京都）、「なかもず」（大阪府）の3店舗の新規出店をいたしました。これらの出店により高単価地区でのシェア拡大を図るとともに、既存店舗においては、営業要員を拡充し1店舗あたりの取扱件数・営業収益の拡大を図ることにより、競争力強化に努めてまいりました。また、ホールセール分野において事業法人及び公的機関の資産売却や不動産ファンド間の物件仲介などのソリューション事業への取り組みを強化してまいりました。

しかしながら、景気先行きの不透明感を背景とした消費者の購入意欲の低下と金融市場の信用収縮による金融機関の不動産向け融資姿勢の厳格化等により、リテール及びホールセール共に不動産業者を対象顧客とした仲介取引が大幅に減少いたしました。

この結果、仲介業における営業収益は6,137百万円（前年同期比33.0%減）、営業損失は960百万円（前年同期は2,141百万円の営業利益）となりました。

(販売受託)

販売受託業では、供給価格の高止まりと消費者の購入意欲の低下による需給の価格ギャップにより、契約ベースでの計画進捗が遅れがみられるものの、引渡ベースではほぼ計画通りに推移しております。

営業収益は928百万円（前年同期比63.0%増）、営業損失は292百万円（前年同期は526百万円の営業損失）となりました。

(賃貸)

賃貸業では、管理代行・借上ともに管理戸数が増加したことにより、営業収益は2,563百万円（前年同期比13.4%増）となりましたが、保有において新規物件の購入に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は381百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(不動産販売)

不動産販売業では買取再販事業において、ほぼ計画通りの進捗となっております。

しかしながら、前年同期に比べバブル（複数物件の一括購入）案件の売却、引渡しが増減した結果、営業収益は1,084百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益は13百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,691百万円減少し、23,166百万円となりました。これは、たな卸資産が2,731百万円増加した一方で、現預金が5,316百万円、短期貸付金が3,949百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,290百万円増加し、25,746百万円となりました。これは、有形固定資産が1,367百万円、無形固定資産が1,286百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,400百万円減少し、48,912百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,261百万円減少し、22,587百万円となりました。これは、未払金が4,381百万円増加した一方で、未払法人税等が2,835百万円、受託預り金が2,702百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、6,432百万円となりました。これは、役員退任慰労引当金が124百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,301百万円減少し、29,020百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,098百万円減少し、19,892百万円となりました。これは、四半期純損失1,069百万円の計上や配当金1,103百万円を支払ったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	33,400	3,510	3,540	1,980
今回修正予想 (B)	29,100	670	680	450
増減額 (B-A)	△4,300	△2,840	△2,860	△1,530
(増減率)	△12.9%	△80.9%	△80.8%	△77.3%

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	70,600	10,020	10,050	5,710
今回修正予想 (B)	66,300	7,180	7,190	4,180
増減額 (B-A)	△4,300	△2,840	△2,860	△1,530
(増減率)	△6.1%	△28.3%	△28.5%	△26.8%

国内不動産流通市場は国内景気の不透明感による消費者の購入意欲の減退と不動産価格の高止まりにより、需給の価格ギャップが顕著となっております。また、サブプライムローン問題に端を発した金融市場での信用収縮を受け、主に不動産業者向けの融資が厳格化されたこと等により、事業環境が急激に変化しております。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期の業績は主力の売買仲介業において、リテール及びホールセール共に不動産業者を対象顧客とした仲介取引が大幅に減少した為、当初の予想を下回る水準で推移いたしました。

当社は売買仲介業において、より一層の対応力の強化を図るとともに、販売用不動産の早期販売及び営業費用節減等の取り組みを行っておりますが、第2四半期連結累計期間及び通期の営業収益及び利益が減少する見込みであり、平成20年5月8日発表の業績予想を修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差額が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	9,320
販売用不動産	11,531	9,409
仕掛販売用不動産	935	326
その他	6,704	10,809
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	23,166	29,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,551	5,077
土地	6,467	5,595
その他	297	276
有形固定資産合計	12,317	10,949
無形固定資産	3,430	2,144
投資その他の資産		
その他	10,077	10,440
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	9,999	10,362
固定資産合計	25,746	23,455
資産合計	48,912	53,313

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,816	3,816
未払金	6,553	2,171
受託預り金	4,300	7,003
賞与引当金	732	2,639
役員賞与引当金	17	68
その他	6,168	9,150
流動負債合計	22,587	24,849
固定負債		
長期借入金	814	814
退職給付引当金	3,605	3,522
役員退任慰労引当金	249	374
その他	1,763	1,761
固定負債合計	6,432	6,472
負債合計	29,020	31,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	944	944
利益剰余金	17,058	19,232
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,398	21,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	361
評価・換算差額等合計	434	361
少数株主持分	59	58
純資産合計	19,892	21,991
負債純資産合計	48,912	53,313

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	10,701
営業原価	11,552
営業総損失(△)	△851
販売費及び一般管理費	1,027
営業損失(△)	△1,878
営業外収益	
受取配当金	13
その他	19
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	16
その他	3
営業外費用合計	19
経常損失(△)	△1,865
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,865
法人税等	△796
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,865
減価償却費	278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82
役員退任慰労引当金の増減額(△は減少)	△124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び配当金	△19
支払利息	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,726
未払金の増減額(△は減少)	4,381
受託預り金の増減額(△は減少)	△2,702
その他	1,148
小計	△3,486
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,515
無形固定資産の取得による支出	△1,431
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000
配当金の支払額	△1,103
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,265
現金及び現金同等物の期首残高	13,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,505

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	6,108	919	2,563	1,084	25	10,701	—	10,701
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	29	9	0	—	2	42	(42)	—
計	6,137	928	2,563	1,084	28	10,743	(42)	10,701
営業利益 又は営業損失(△)	△960	△292	381	13	△11	△870	(1,008)	△1,878

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

【海外営業収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業収益	13,841
II 営業原価	11,241
営業総利益	2,599
III 販売費及び一般管理費	1,162
営業利益	1,437
IV 営業外収益	29
V 営業外費用	34
経常利益	1,432
税金等調整前四半期純利益	1,432
法人税等	626
少数株主利益	2
四半期純利益	802

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,432
2 減価償却費	166
3 賞与引当金の増減額(減少は△)	△221
4 役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△56
5 退職給付引当金の増減額(減少は△)	8
6 役員退任慰労引当金の増減額(減少は△)	9
7 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△3
8 受取利息及び受取配当金	△20
9 支払利息	31
10 売上債権の増減額(増加は△)	125
11 たな卸資産の増減額(増加は△)	314
12 立替金の増減額(増加は△)	1,571
13 買掛金の増減額(減少は△)	△1,092
14 未払金の増減額(減少は△)	△1,402
15 前受金の増減額(減少は△)	456
16 預り金の増減額(減少は△)	△64
17 未払消費税等の増減額(減少は△)	△313
18 受託預り金の増減額(減少は△)	△10,345
19 その他	△157
小計	△9,561
20 利息及び配当金の受取額	22
21 利息の支払額	△0
22 法人税等の支払額	△3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の償還による収入	10
2 有形固定資産の取得による支出	△100
3 無形固定資産の取得による支出	△81
4 投資有価証券の出資による支出	△348
5 その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△15,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,770
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,652

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,153	563	2,259	1,847	16	13,841	—	13,841
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1	6	0	—	2	10	(10)	—
計	9,154	569	2,260	1,847	19	13,851	(10)	13,841
営業利益 又は営業損失 (△)	2,141	△526	464	445	△10	2,514	(1,076)	1,437

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

6. その他の情報

営業収益の状況

当第1四半期における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部取引高を含めております。

(仲介)

区分	当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								前年 同期比 (%)
	売買仲介				賃貸仲介		合計	収益 (百万円)	
	仲介			顧客 紹介料等 (百万円)	収益 (百万円)	件数 (件)	収益 (百万円)		
	件数(件)	取扱高 (百万円)	手数料 (百万円)						
首都圏	2,098	103,474	4,518	102	4,621	1,998	465	5,086	△34.7
関西圏	601	13,229	607	10	617	180	32	650	△27.8
その他	300	9,127	388	5	394	31	6	400	△14.6
合計	2,999	125,831	5,514	118	5,633	2,209	504	6,137	△33.0

(販売受託)

区分	当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	販売受託			顧客紹介料等 (百万円)	収益 (百万円)	前年同期比 (%)
	件数(件)	取扱高 (百万円)	手数料 (百万円)			
首都圏	544	28,038	779	32	811	94.1
関西圏	118	3,521	110	6	116	△21.9
合計	662	31,559	890	38	928	63.0

(賃貸)

区分	当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	管理戸数(戸)	管理面積(m ²)	収益(百万円)	前年同期比(%)
賃貸(社有)				
住宅	654	—	324	20.5
オフィス等	—	9,682.98	95	△9.6
小計	654	9,682.98	420	12.0
転貸(借上)				
住宅	4,237	—	1,351	18.7
オフィス等	—	7,568.24	104	△9.7
小計	4,237	7,568.24	1,456	16.1
管理代行	56,246	—	660	10.3
その他	—	—	25	△17.6
合計	—	—	2,563	13.4

(不動産販売)

区分	当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
	販売戸数(戸・区画)	収益(百万円)	前年同期比(%)
土地	21	205	△67.6
マンション	55	775	△1.0
戸建	5	103	△74.6
合計	81	1,084	△41.3